

第 123 回

令和6年1月～3月期

中空知管内景況レポート

令和6年4月発刊

特別調査「中小企業における人材戦略について」



ふれあいを大切にする

北門信用金庫

第123回 北門しんきん 中空知管内中小企業景気動向調査

北門信金では、中空知管内の中小企業の景気動向を把握するため、滝川・砂川・芦別・赤平・歌志内・奈井江・上砂川・浦臼・新十津川の各市町に所在する企業のご協力をいただき、地域企業景気動向調査を実施しております。

この調査は、毎年四半期ごとに実施しておりますが、今回は令和6年1月～3月期の業況実績と令和6年4月～6月期の業況見通しについて調査した結果をとりまとめたものです。

なお、今回は特別調査「中小企業における人材戦略について」を実施しております。

令和6年4月

北門信用金庫 企画部(広報)

滝川市栄町3丁目3番4号
TEL (0125)22-1185(直通)

調査要領

1. 調査時点 令和6年3月
2. 調査対象期間 令和6年1月～3月実績
令和6年4月～6月見通し
3. 調査企業 当金庫のお取引先企業

製造業	19社	建設業	38社
卸売業	7社	運輸業	9社
小売業	30社	不動産業	4社
サービス業	16社	計	123社

4. 調査方法 当金庫職員による面接聞き取り法
5. 分析方法 DI判断指数を中心に分析

DI=Diffusion Index

DI判断指数

各質問項目で「増加」(上昇)したとする企業数の全体に占める構成比と「減少」(下降)したとする企業数の構成比との差

※「%」表示は、小数第二位を四捨五入しております。

中空知の景気動向 (令和6年1~3月期)

調査企業 123社
回答企業 119社
回答率 96.7%

業況は悪化、4~6月期は小幅に改善を予想

今期の実績 (6年1~3月期)

業況判断DIは▲17となり前期比10ポイント悪化、前年同期比では9ポイント改善しました。
売上額判断DIは▲15となり前期比22ポイント悪化、収益判断DIは▲19となり前期比23ポイント悪化しました。
また販売価格判断DIは22となり前期比4ポイント下降、仕入価格判断DIは45となり前期比3ポイント下降しました。
業種別では、サービス業・不動産業で改善、他5業種で悪化となりました。

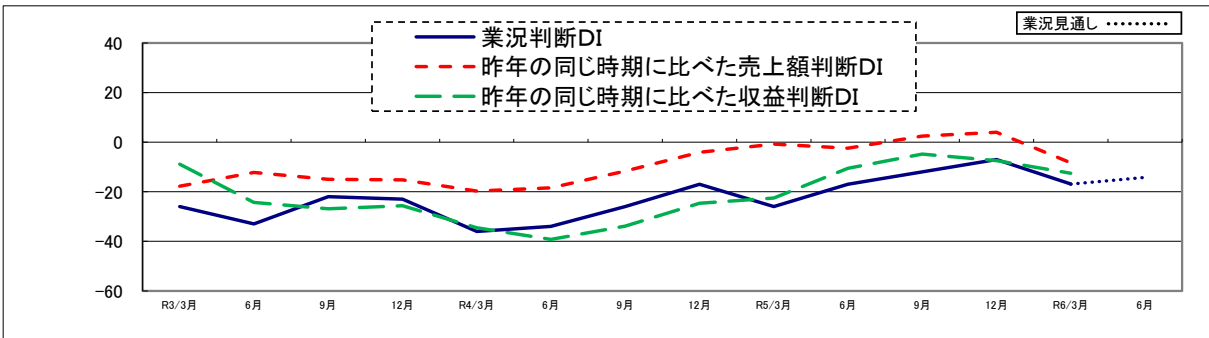
来期の見通し(6年4~6月期)

業況判断の見通しDIは▲14となり今期実績比3ポイント改善する見通しです。
売上額判断見通しDIは7となり今期実績比22ポイント改善、収益判断見通しDIについては▲3となり今期実績比16ポイント改善する予想です。
また販売価格判断見通しDIは25となり今期実績比3ポイント上昇、仕入価格判断見通しDIは44となり今期実績比1ポイント下降する予想です。
業種別では、製造業・卸売業・小売業・運輸業の4業種で改善、不動産業が横這い、他2業種が悪化する見込みとなっています。

DI値

	R5/1~3月	4~6月	7~9月	10~12月	R6/1~3月			R6/4~6月	
	前年同期			前期実績	今期実績	前期比	前年同期比	来期見通し	今期比
業況	▲26	▲17	▲12	▲7	▲17	▲10	9	▲14	3
売上額	▲22	▲3	15	7	▲15	▲22	7	7	22
収益	▲35	▲8	3	4	▲19	▲23	16	▲3	16
販売価格	26	26	24	26	22	▲4	▲4	25	3
仕入価格	64	58	55	48	45	▲3	▲19	44	▲1
在庫	0	▲1	0	0	8	8	8	2	▲6
資金繰り	▲9	▲7	▲4	1	▲5	▲6	4	▲6	▲1
残業時間	▲3	▲12	2	▲4	▲10	▲6	▲7	▲4	6
人手	▲42	▲40	▲47	▲53	▲42	11	0	▲54	▲12
現在設備	▲11	▲17	▲13	▲18	▲14	4	▲3	▲18	▲4

業況判断DI、昨年の同じ時期に比べた売上額判断DI、昨年の同じ時期に比べた収益判断DIの推移



設備投資動向

※複数回答(不動産業除く)

設備投資実績内訳(6年1~3月)

事業用土地・建物	2件
機械設備の新・増設	10件
機械・設備の更改	14件
事務機器	7件
車両	8件
その他	1件

設備投資計画内訳(6年4~6月)

事業用土地・建物	6件
機械設備の新・増設	6件
機械・設備の更改	14件
事務機器	5件
車両	11件
その他	1件

今期(6年1~3月)は、30社(25.9%)が設備投資を実施しており前年同期を1社下回りました。
来期(6年4~6月)に設備投資を計画している企業は33社(28.4%)となっています。

経営上の問題点と当面の重点経営施策(上位3位)

※複数回答

経営上の問題点

1位	人手不足	60社
2位	売上の停滞・減少	45社
3位	原材料高・材料価格の上昇	40社

当面の重点経営施策

1位	人材を確保する	62社
2位	経費を節減する	56社
3位	販路を広げる	28社

製造業

(令和6年1～3月期)

調査企業 19社
回答企業 19社
回答率 100.0%

業況は悪化、4～6月期は小幅に改善を予想

今期の実績 (6年1～3月期)

業況判断DIは▲21となり前期比10ポイント悪化、前年同期比では12ポイント改善しました。
売上額判断DIは▲26となり前期比31ポイント悪化、収益判断DIは▲26となり前期比26ポイント悪化しました。
また販売価格判断DIは5となり前期比27ポイント下降、原材料価格判断DIは53となり前期比21ポイント上昇しました。

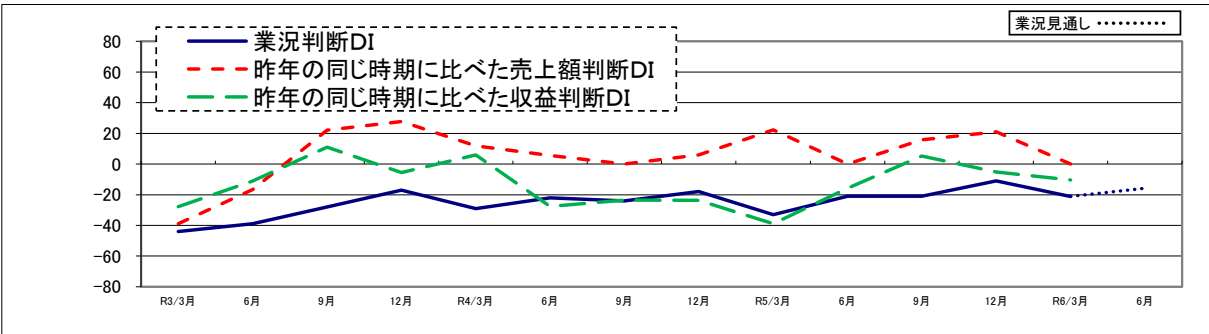
来期の見通し(6年4～6月期)

業況判断の見通しDIは▲16となり今期実績比5ポイント改善する見通しです。
売上額判断見通しDIは21となり今期実績比47ポイント改善、収益判断見通しDIは0となり今期実績比26ポイント改善する予想です。
また販売価格判断見通しDIは26となり今期実績比21ポイント上昇、原材料価格判断見通しDIは42となり今期実績比11ポイント下降する見込みです。

DI値

	R5/1～3月	4～6月	7～9月	10～12月 前期実績	R6/1～3月		R6/4～6月		
	前年同期				今期実績	前期比	前年同期比	来期見通し	今期比
業況	▲33	▲21	▲21	▲11	▲21	▲10	12	▲16	5
売上額	▲28	16	10	5	▲26	▲31	2	21	47
受注残	▲11	21	0	▲6	▲26	▲20	▲15	▲16	10
収益	▲56	0	▲11	0	▲26	▲26	30	0	26
販売価格	17	42	11	32	5	▲27	▲12	26	21
原材料価格	56	53	42	32	53	21	▲3	42	▲11
原材料在庫	0	0	5	▲5	0	5	0	▲5	▲5
資金繰り	▲17	▲16	▲21	▲11	▲26	▲15	▲9	▲26	0
残業時間	▲17	▲21	▲21	▲16	▲16	0	1	▲16	0
人手	▲33	▲32	▲42	▲26	▲26	0	7	▲26	0
現在設備	▲28	▲32	▲37	▲37	▲26	11	2	▲21	5

業況判断DI、昨年の同じ時期に比べた売上額判断DI、昨年の同じ時期に比べた収益判断DIの推移



設備投資動向

※複数回答

設備投資実績内訳(6年1～3月)

事業用土地・建物	0件
機械設備の新・増設	3件
機械・設備の更改	5件
事務機器	1件
車両	1件
その他	0件

設備投資計画内訳(6年4～6月)

事業用土地・建物	0件
機械設備の新・増設	3件
機械・設備の更改	6件
事務機器	2件
車両	2件
その他	0件

今期(6年1～3月)は6社(31.6%)が設備投資を実施しており、前年同期横這いとなりました。
来期(6年4～6月)に設備投資を計画している企業は7社(36.8%)となっています。

経営上の問題点と当面の重点経営施策(上位3位)

※複数回答

経営上の問題点

1位	原材料高・材料価格の上昇	12社
2位	人件費の増加	8社
3位	売上の停滞・減少	7社

当面の重点経営施策

1位	人材を確保する	12社
2位	販路を広げる	11社
3位	新商品・技術の開発・新しい工法の導入	8社

卸売業

(令和6年1～3月期)

調査企業 7社
回答企業 7社
回答率 100.0%

業況は悪化、4～6月期は改善を予想

今期の実績 (6年1～3月期)

業況判断DIは▲43となり前期比29ポイント悪化、前年同期比では14ポイント悪化となりました。
売上額判断DIは▲43となり前期比29ポイント悪化、収益判断DIは▲43となり前期比29ポイント悪化しました。
また販売価格判断DIは14となり前期比43ポイント上昇、仕入価格判断DIは14となり前期比28ポイント上昇しました。

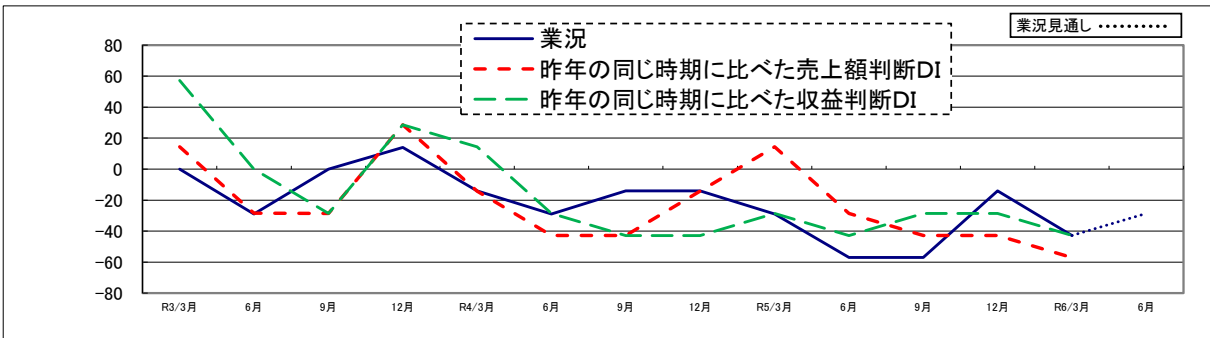
来期の見通し(6年4～6月期)

業況判断の見通しDIは▲29となり今期実績比14ポイント改善する見通しです。
売上額判断見通しDIは17となり今期実績比60ポイント改善、収益判断見通しDIは17となり今期実績比60ポイント改善する予想です。
また販売価格判断見通しDIは17となり今期実績比3ポイント上昇、仕入価格判断見通しDIは17となり今期実績比3ポイント上昇となる見込みです。

DI値

	R5/1～3月	4～6月	7～9月	10～12月	R6/1～3月			R6/4～6月	
	前年同期			前期実績	今期実績	前期比	前年同期比	来期見通し	今期比
業況	▲29	▲57	▲57	▲14	▲43	▲29	▲14	▲29	14
売上額	▲71	14	43	▲14	▲43	▲29	28	17	60
収益	▲71	29	29	▲14	▲43	▲29	28	17	60
販売価格	0	43	14	▲29	14	43	14	17	3
仕入価格	29	29	29	▲14	14	28	▲15	17	3
在庫	29	29	14	29	29	0	0	17	▲12
資金繰り	14	▲14	14	0	0	0	▲14	0	0
残業時間	17	14	0	0	0	0	▲17	▲17	▲17
人手	▲43	▲29	▲50	▲43	▲33	10	10	▲17	16
現在設備	▲33	▲29	▲29	▲29	▲29	0	4	▲29	0

業況判断DI、昨年の同じ時期に比べた売上額判断DI、昨年の同じ時期に比べた収益判断DIの推移



設備投資動向

※複数回答

設備投資実績内訳(6年1～3月)

事業用土地・建物	0件
機械設備の新・増設	0件
機械・設備の更改	1件
事務機器	1件
車両	0件
その他	0件

設備投資計画内訳(6年4～6月)

事業用土地・建物	0件
機械設備の新・増設	0件
機械・設備の更改	0件
事務機器	1件
車両	1件
その他	0件

今期(6年1～3月)は2社(28.6%)が設備投資を実施しており、前年同期横這いとなりました。
来期(6年4～6月)に設備投資を計画している企業は2社(28.6%)となっています。

経営上の問題点と当面の重点経営施策(上位3位)

※複数回答

経営上の問題点

1位	売上の停滞・減少	4社
2位	利幅の縮小	3社
3位	人件費以外の経費の増加	2社

当面の重点経営施策

1位	販路を広げる	4社
1位	情報力を強化する	4社
3位	経費を節減する	3社

小売業

(令和6年1～3月期)

調査企業 30社
回答企業 28社
回答率 93.3%

業況は悪化、4～6月期は改善を予想

今期の実績 (6年1～3月期)

業況判断DIは▲32となり前期比28ポイント悪化、前年同期比では7ポイント改善しました。
売上額判断DIは▲21となり前期比38ポイント悪化、収益判断DIは▲36となり前期比32ポイント悪化しました。
また販売価格判断DIは50となり前期比12ポイント上昇、仕入価格判断DIは54となり前期比2ポイント上昇しました。

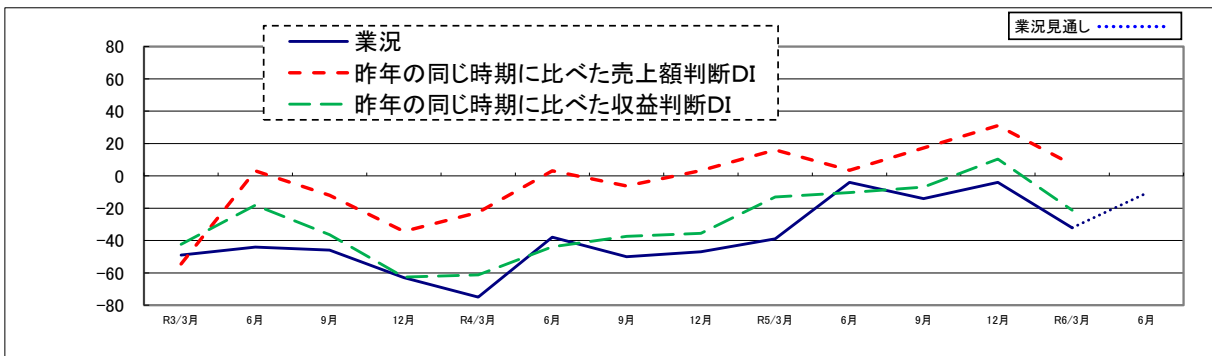
来期の見通し(6年4～6月期)

業況判断の見通しDIは▲11となり今期実績比21ポイント改善する見通しです。
売上額判断見通しDIは25となり今期実績比46ポイント改善、収益判断見通しDIは4となり今期実績比40ポイント改善する予想です。
また販売価格判断見通しDIは39となり今期実績比11ポイント下降、仕入価格判断見通しDIは43となり今期実績比11ポイント下降となる見込みです。

DI値

	R5/1～3月	4～6月	7～9月	10～12月	R6/1～3月			R6/4～6月	
	前年同期			前期実績	今期実績	前期比	前年同期比	来期見通し	今期比
業況	▲39	▲4	▲14	▲4	▲32	▲28	7	▲11	21
売上額	▲13	4	14	17	▲21	▲38	▲8	25	46
収益	▲19	▲10	3	▲4	▲36	▲32	▲17	4	40
販売価格	45	35	45	38	50	12	5	39	▲11
仕入価格	55	48	48	52	54	2	▲1	43	▲11
在庫	▲7	▲10	▲10	▲3	4	7	11	▲4	▲8
資金繰り	▲23	▲7	▲7	0	▲18	▲18	5	▲14	4
残業時間	▲13	▲7	7	▲10	▲11	▲1	2	0	11
人手	▲32	▲35	▲38	▲45	▲39	6	▲7	▲46	▲7
現在設備	▲13	▲21	▲10	▲17	▲18	▲1	▲5	▲18	0

業況判断DI、昨年の同じ時期に比べた売上額判断DI、昨年の同じ時期に比べた収益判断DIの推移



設備投資動向

※複数回答

設備投資実績内訳(6年1～3月)

事業用土地・建物	0件
事務機器	0件
車両	0件
その他	1件

設備投資計画内訳(6年4～6月)

事業用土地・建物	1件
事務機器	1件
車両	1件
その他	1件

今期(6年1～3月)は、1社(3.6%)が設備投資を実施しており、前年同期を4社下回りました。
来期(6年4～6月)に設備投資を計画している企業は3社(10.7%)となっています。

経営上の問題点と当面の重点経営施策(上位3位)

※複数回答

経営上の問題点

1位	売上の停滞・減少	12社
2位	商圏人口の減少	11社
3位	利幅の縮小	10社

当面の重点経営施策

1位	経費を節減する	17社
2位	人材を確保する	9社
3位	宣伝・広告を強化する	6社

サービス業 (令和6年1~3月期)

調査企業 16社
回答企業 16社
回答率 100.0%

業況は改善、4~6月期は悪化を予想

今期の実績 (6年1~3月期)

業況判断DIは31となり前期比31ポイント改善、前年同期比では25ポイント改善となりました。
売上額判断DIは6となり前期比19ポイント改善、収益判断DIは13となり前期比7ポイント改善しました。
また料金価格判断DIは25となり前期比13ポイント下降、材料価格判断DIは25となり前期比38ポイント下降しました。

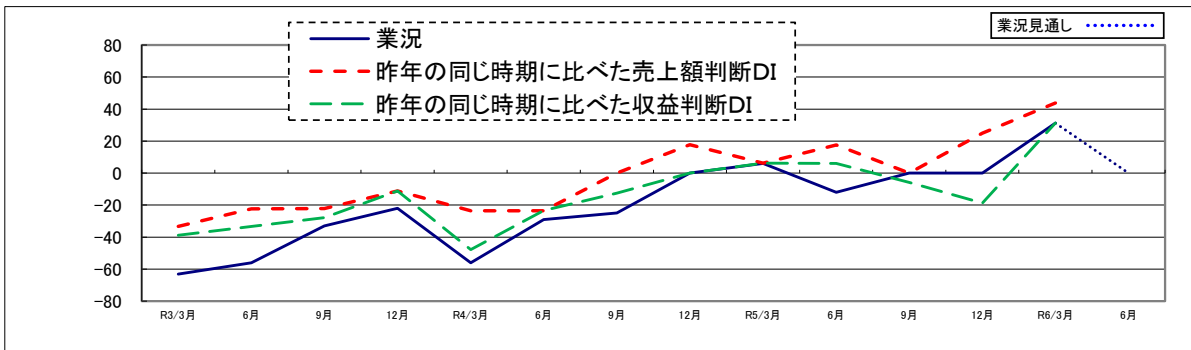
来期の見通し(6年4~6月期)

業況判断の見通しDIは0となり今期実績比31ポイント悪化する見通しです。
売上額判断見通しDIは25となり今期実績比19ポイント改善、収益判断見通しDIは19となり今期実績比6ポイント改善する予想です。
また料金価格判断見通しDIは19となり今期実績比6ポイント下降、材料価格判断見通しDIは38となり今期実績比13ポイント上昇する見込みです。

DI値

	R5/1~3月	4~6月	7~9月	10~12月	R6/1~3月		R6/4~6月		
	前年同期			前期実績	今期実績	前期比	前年同期比	来期見通し	今期比
業況	6	▲12	0	0	31	31	25	0	▲31
売上額	▲25	6	12	▲13	6	19	31	25	19
収益	▲25	6	12	6	13	7	38	19	6
料金価格	44	41	35	38	25	▲13	▲19	19	▲6
材料価格	88	82	71	63	25	▲38	▲63	38	13
資金繰り	▲13	▲18	▲18	▲6	6	12	19	▲13	▲19
残業時間	27	0	31	0	20	20	▲7	7	▲13
人手	▲69	▲59	▲59	▲81	▲69	12	0	▲81	▲12
現在設備	▲19	▲24	▲12	▲25	▲25	0	▲6	▲25	0

業況判断DI、昨年の同じ時期に比べた売上額判断DI、昨年の同じ時期に比べた収益判断DIの推移



設備投資動向

※複数回答

設備投資実績内訳(6年1~3月)

事業用土地・建物	0件
機械設備の新・増設	2件
機械・設備の更改	2件
事務機器	1件
車両	0件
その他	0件

設備投資計画内訳(6年4~6月)

事業用土地・建物	3件
機械設備の新・増設	0件
機械・設備の更改	1件
事務機器	0件
車両	1件
その他	0件

今期(6年1~3月)は、4社(25.0%)が設備投資を実施しており、前年同期を1社下回りました。
来期(6年4~6月)に設備投資を計画している企業は4社(25.0%)となっています。

経営上の問題点と当面の重点経営施策(上位3位)

※複数回答

経営上の問題点

1位	人手不足	13社
2位	売上の停滞・減少	7社
3位	原材料高・材料価格の上昇	5社

当面の重点経営施策

1位	人材を確保する	12社
2位	経費を節減する	7社
3位	販路を広げる	5社

建設業

(令和6年1～3月期)

調査企業 38社
回答企業 37社
回答率 97.4%

業況は小幅に悪化、4～6月期も小幅に悪化を予想

今期の実績 (6年1～3月期)

業況判断DIは▲22となり前期比2ポイント悪化、前年同期比では13ポイント改善しました。
売上額判断DIは▲11となり前期比16ポイント悪化、収益判断DIは▲11となり前期比14ポイント悪化しました。
また請負価格判断DIは14となり前期比横這い、材料価格判断DIは43となり前期比12ポイント下降しました。

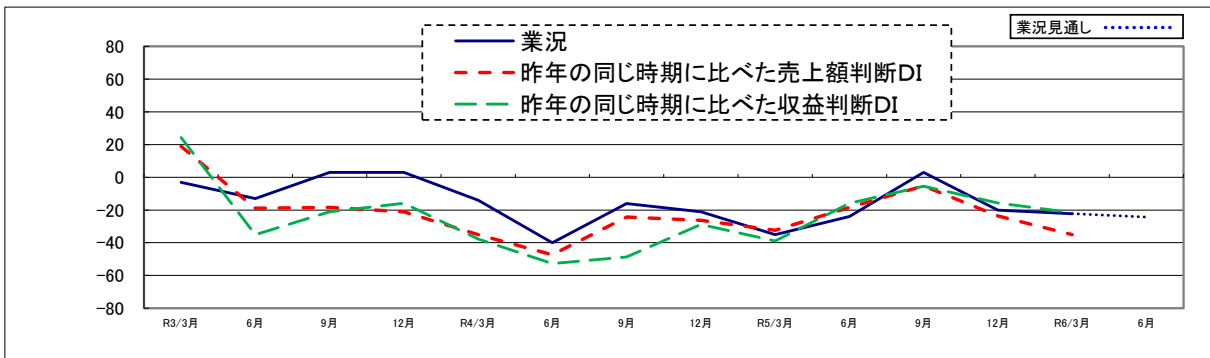
来期の見通し(6年4～6月期)

業況判断の見通しDIは▲24となり今期実績比2ポイント悪化する見通しです。
売上額判断見通しDIは▲17となり今期実績比6ポイント悪化、収益判断見通しDIは▲19となり今期実績比8ポイント悪化する予想です。
また請負価格判断見通しDIは22となり今期実績比8ポイント上昇、材料価格判断見通しDIは56となり今期実績比13ポイント上昇する見込みです。

DI値

	R5/1～3月	4～6月	7～9月	10～12月	R6/1～3月		R6/4～6月		
	前年同期			前期実績	今期実績	前期比	前年同期比	来期見通し	今期比
業況	▲35	▲24	3	▲20	▲22	▲2	13	▲24	▲2
売上額	▲16	▲29	21	5	▲11	▲16	5	▲17	▲6
受注残	▲45	3	19	▲11	▲25	▲14	20	0	25
施工高	▲35	▲21	10	▲8	▲16	▲8	19	▲3	13
収益	▲41	▲26	0	3	▲11	▲14	30	▲19	▲8
請負価格	14	11	11	14	14	0	0	22	8
材料価格	70	69	61	55	43	▲12	▲27	56	13
在庫	3	0	3	0	6	6	3	3	▲3
資金繰り	0	8	11	3	8	5	8	19	11
残業時間	▲11	▲21	▲8	▲3	▲25	▲22	▲14	▲6	19
人手	▲38	▲40	▲58	▲58	▲35	23	3	▲70	▲35
現在設備	5	3	0	▲5	3	8	▲2	▲9	▲12

業況判断DI、昨年の同じ時期に比べた売上額判断DI、昨年の同じ時期に比べた収益判断DIの推移



設備投資動向

※複数回答

設備投資実績内訳(6年1～3月)

事業用土地・建物	2件
機械設備の新・増設	4件
機械・設備の更改	6件
事務機器	4件
車両	6件
その他	0件

設備投資計画内訳(6年4～6月)

事業用土地・建物	2件
機械設備の新・増設	3件
機械・設備の更改	7件
事務機器	1件
車両	4件
その他	0件

今期(6年1～3月)は、16社(43.2%)が設備投資を実施しており、前年同期を6社上回りました。
来期(6年4～6月)に設備投資を計画している企業は15社(40.5%)となっています。

経営上の問題点と当面の重点経営施策(上位3位)

※複数回答

経営上の問題点

1位	人手不足	26社
2位	原材料高・材料価格の上昇	19社
3位	売上の停滞・減少	13社

当面の重点経営施策

1位	人材を確保する	24社
1位	技術力を高める	24社
3位	経費を節減する	18社

運輸業

(令和6年1～3月期)

調査企業 9社
回答企業 9社
回答率 100.0%

業況は悪化、4～6月期は改善を予想

今期の実績 (6年1～3月期)

業況判断DIは▲33となり前期比55ポイント悪化、前年同期比では8ポイント悪化しました。
売上額判断DIは▲33となり前期比66ポイント悪化、収益判断DIは▲44となり前期比77ポイント悪化しました。
また料金価格判断DIは11となり前期比45ポイント下降、材料価格判断DIは56となり前期比11ポイント下降しました。

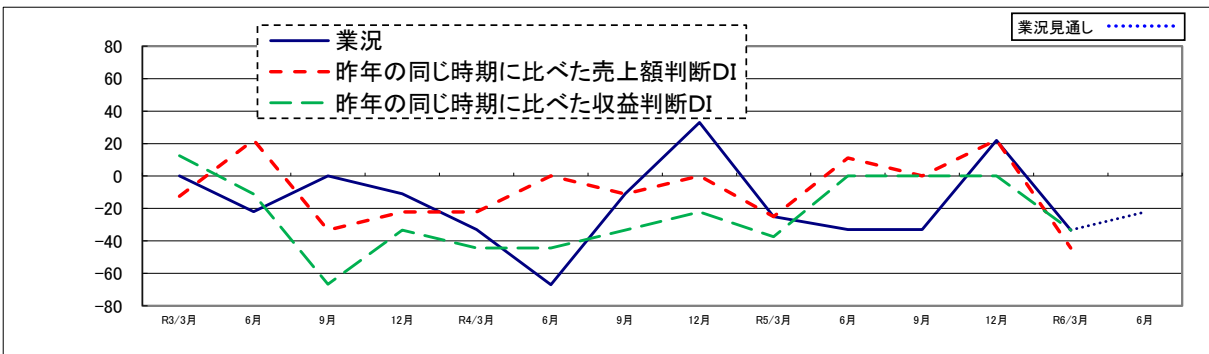
来期の見通し(6年4～6月期)

業況判断の見通しDIは▲22となり今期実績比11ポイント改善する見通しです。
売上額判断見通しDIは▲33となり今期実績比横這い、収益判断見通しDIは▲22となり今期実績比22ポイント改善する予想です。
また料金価格判断見通しDIは25となり今期実績比14ポイント上昇、材料価格判断見通しDIは33となり今期実績比23ポイント下降する見込みです。

DI値

	R5/1～3月	4～6月	7～9月	10～12月	R6/1～3月		R6/4～6月		
	前年同期			前期実績	今期実績	前期比	前年同期比	来期見通し	今期比
業況	▲25	▲33	▲33	22	▲33	▲55	▲8	▲22	11
売上額	▲50	▲11	0	33	▲33	▲66	17	▲33	0
収益	▲50	▲11	11	33	▲44	▲77	6	▲22	22
料金価格	13	0	44	56	11	▲45	▲2	25	14
材料価格	88	44	89	67	56	▲11	▲32	33	▲23
資金繰り	▲38	▲33	▲22	0	0	0	38	▲33	▲33
残業時間	0	▲11	22	22	0	▲22	0	11	11
人手	▲50	▲56	▲22	▲78	▲67	11	▲17	▲56	11
現在設備	▲13	▲33	▲13	▲13	▲13	0	0	▲29	▲16

業況判断DI、昨年の同じ時期に比べた売上額判断DI、昨年の同じ時期に比べた収益判断DIの推移



設備投資動向

※複数回答

設備投資実績内訳(6年1～3月)

事業用土地・建物	0件
機械設備の新・増設	1件
機械・設備の更改	0件
事務機器	0件
車両	1件
その他	0件

設備投資計画内訳(6年4～6月)

事業用土地・建物	0件
機械設備の新・増設	0件
機械・設備の更改	0件
事務機器	0件
車両	2件
その他	0件

今期(6年1～3月)は、1社(11.1%)が設備投資を実施しており、前年同期2社下回りました。
来期(6年4～6月)に設備投資を計画している企業は2社(22.2%)となっています。

経営上の問題点と当面の重点経営施策(上位3位)

※複数回答

経営上の問題点

1位	人手不足	5社
2位	利幅の縮小	4社
2位	原材料高・材料価格の上昇	4社

当面の重点経営施策

1位	経費を節減する	6社
2位	人材を確保する	5社
3位	労働条件を改善する	4社

不動産業

(令和6年1～3月期)

調査企業 4社
回答企業 3社
回答率 75.0%

業況は改善、4～6月期は横這いを予想

今期の実績 (6年1～3月期)

業況判断DIは67となり前期比42ポイント改善、前年同期比では8ポイント悪化しました。
売上額判断DIは67となり前期比67ポイント改善、収益判断DIは67となり、前期比17ポイント改善しました。
また販売価格判断DIは0となり前期比横這い、仕入価格判断DIは67となり、前期比17ポイント上昇しました。

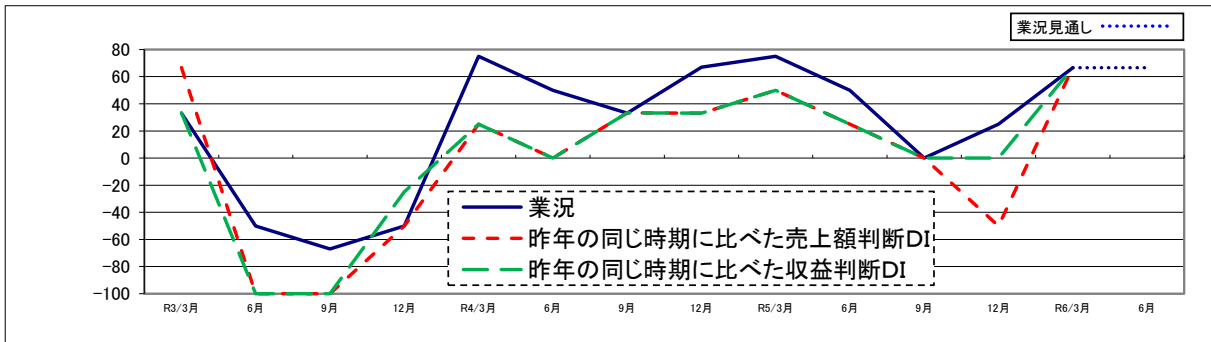
来期の見通し(6年4～6月期)

業況判断の見通しDIは67となり今期実績比横這いとなる見通しです。
売上額判断見通しDIは33となり、今期実績比34ポイント悪化、収益判断見通しDIは33となり今期実績比34ポイント悪化する予想です。
また販売価格判断見通しDIは▲33となり今期実績比33ポイント下降、仕入価格判断見通しDIは33となり今期実績比34ポイント下降する見込みです。

DI値

	R5/1～3月	4～6月	7～9月	10～12月	R6/1～3月		R6/4～6月		
	前年同期			前期実績	今期実績	前期比	前年同期比	来期見通し	今期比
業況	75	50	0	25	67	42	▲8	67	0
売上額	25	50	▲25	0	67	67	42	33	▲34
収益	25	25	0	50	67	17	42	33	▲34
販売価格	25	0	▲25	0	0	0	▲25	▲33	▲33
仕入価格	25	25	25	50	67	17	42	33	▲34
在庫	▲25	0	0	0	67	67	92	67	0
資金繰り	75	0	25	25	0	▲25	▲75	0	0
残業時間	50	0	0	0	0	0	▲50	0	0
人手	▲75	▲25	▲25	▲25	▲33	▲8	42	▲33	0

業況判断DI、昨年の同じ時期に比べた売上額判断DI、昨年の同じ時期に比べた収益判断DIの推移



経営上の問題点と当面の重点経営施策 (上位3位)

※複数回答

経営上の問題点

1位	人手不足、人件費の増加	1社
1位	商品物件の不足、商品物件の高騰	1社
1位	同業者間の競争激化、その他	1社

当面の重点経営施策

1位	情報力を強化する	2社
2位	販路を広げる	1社
2位	経費を節減する	1社

特別調査

中小企業における人材戦略について

調査概要

この調査は、中空知管内企業に対して「中小企業における人材戦略について」をテーマに、同業他社及び他業態動向の情報として各企業の経営に役立てていただくことを目的に実施したものです。

■調査時点	令和6年3月
■調査地域	中空知管内(当金庫本支店所在地)
■調査方法	当金庫職員による面接聞き取り法
■調査企業	当金庫のお取引先企業

内訳	製造業	19社	建設業	38社
	卸売業	7社	運輸業	9社
	小売業	30社	不動産業	4社
	サービス業	16社	計	123社

※ただし各設問において未回答の企業があります。
※各設問の%表示は、小数第二位を四捨五入しております。

調査結果から

■人材状況の懸念点「高齢化が進んでいる」が67.5%

現在の人材の状況について懸念していることを調査したところ、「高齢化が進んでいる」と回答した企業は83社(67.5%)で最多回答となり、次いで「若手が不足している」が71社(57.7%)となりました。

「高齢化が進んでいる」が最多回答となった業種は、製造業・小売業・サービス業・建設業・運輸業の5業種となりました。

■人材に対する対応策「中途採用の強化」が62.6%

人材に対する対応策について調査したところ、「中途採用の強化」と回答した企業は77社(62.6%)で最多回答となり、次いで「新卒採用の強化」が42社(34.1%)となりました。

「中途採用の強化」が最多回答となった業種は、製造業・卸売業・小売業・サービス業・建設業・運輸業の6業種となりました。

■職場内での実地訓練以外の取組み

「資格取得等、自己啓発費用の会社負担」が40.7%

職場内での実施の訓練以外の取組みについて調査したところ、「資格取得等、自己啓発費用の会社負担」と回答した企業は50社(40.7%)で最多回答となり、次いで「実施していない」が43社(35.0%)となりました。

「資格取得等、自己啓発費用の会社負担」が最多回答となった業種は、サービス業・建設業の2業種であり、「実施していない」が最多回答となった業種は3業種となりました。

■2024年中の賃金(定期昇給分除く、賞与や一時金除く)引上げについて

「引上げ 2%以上4%未満」が23.6%

賃金の引上げ(実施予定を含む)について調査したところ、「引上げ 2%以上4%未満」と回答した企業が29社(23.6%)で最多回答となり、次いで「引上げ 0%以上2%未満」が27社(22.0%)となりました。

引上げ(実施予定を含む)すると回答した企業は70社(57.0%)、引上げない(予定を含む)と回答した企業は45社(36.6%)となり、引上げない(予定を含む)理由は「賃上げに見合う価格転嫁ができていない」が最多回答でした。

■2024年問題について影響は「やや悪影響がある」が42.3%

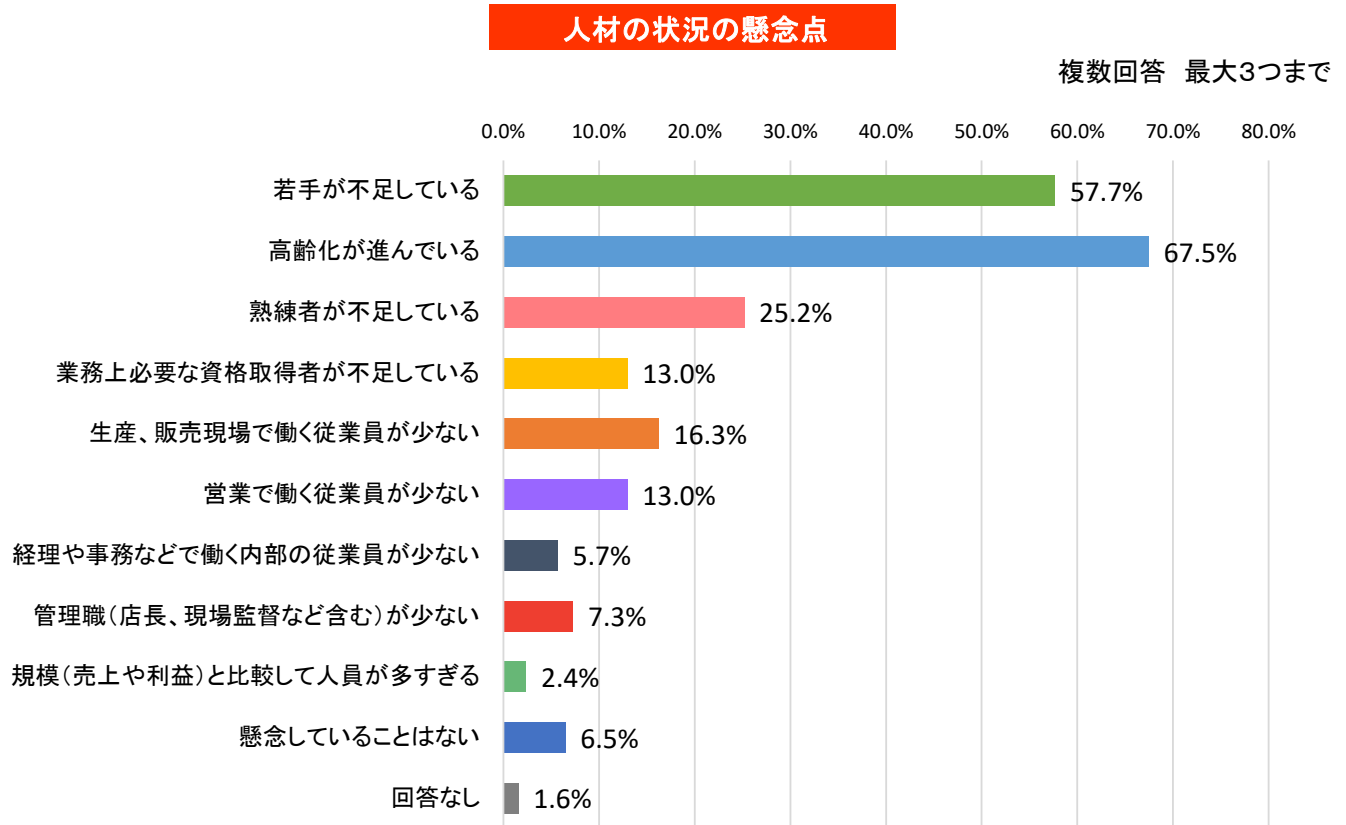
対応は「必要性は感じているが対応していない」が38.2%

2024年問題についての影響と対策を調査したところ、影響では「やや悪影響がある」と回答した企業が52社(42.3%)で最多回答となり、対応では「必要性は感じているが対応していない」と回答した企業が47社(38.2%)で最多回答となりました。

影響について、「やや好影響がある」もしくは「大きく好影響がある」と回答した企業が2社(1.6%)であり、多くの企業が影響がないもしくは悪影響があると感じている結果となりました。

問1. 現在の人材の状況について懸念していることはありますか？

人材状況の懸念点「高齢化が進んでいる」が67.5%



人材の状況の懸念点

単位:社

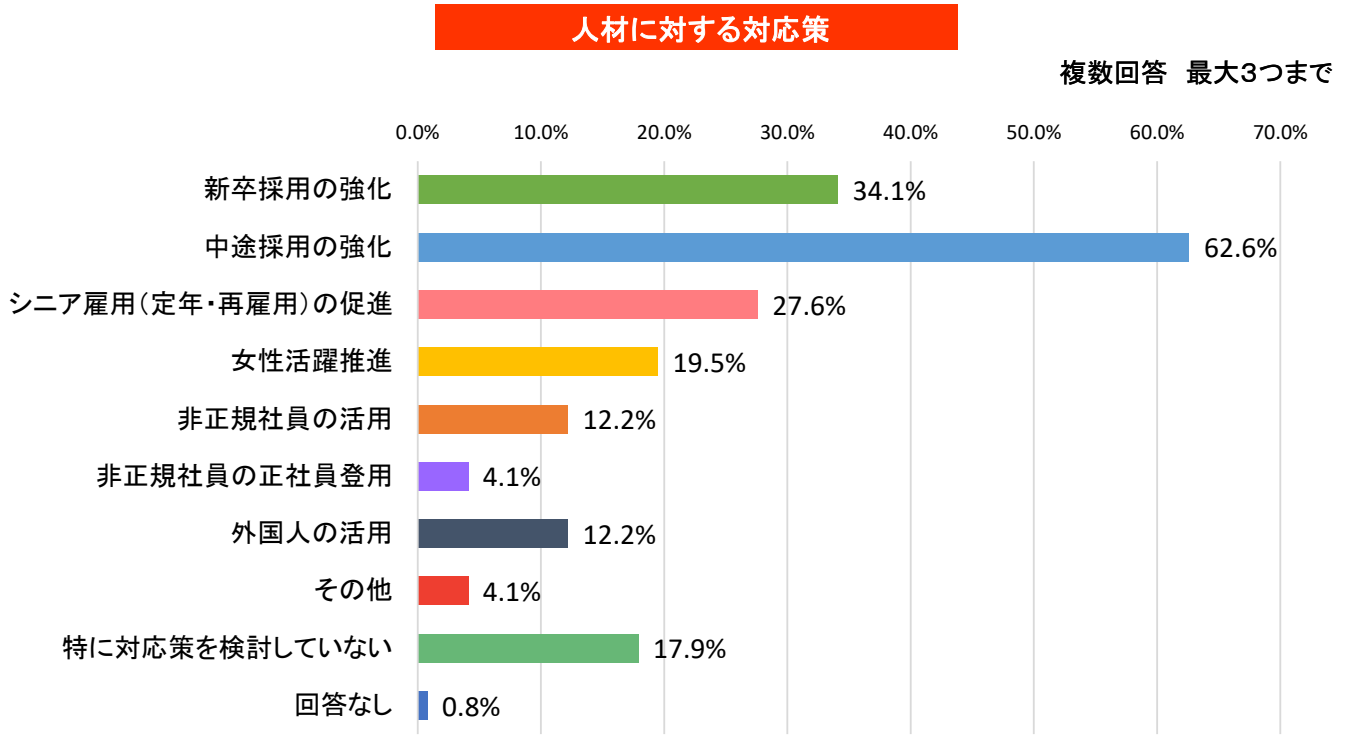
項目	総合	製造	卸売	小売	サービス	建設	運輸	不動産
若手が不足している	71	9	5	12	12	23	8	2
高齢化が進んでいる	83	13	4	20	13	23	9	1
熟練者が不足している	31	6	1	6	1	16	0	1
業務上必要な資格取得者が不足している	16	1	0	1	2	11	1	0
生産、販売現場で働く従業員が少ない	20	5	2	6	4	3	0	0
営業で働く従業員が少ない	16	4	3	4	1	1	1	2
経理や事務などで働く内部の従業員が少ない	7	1	0	1	3	1	0	1
管理職(店長、現場監督など含む)が少ない	9	1	1	0	3	4	0	0
規模(売上や利益)と比較して人員が多すぎる	3	0	0	3	0	0	0	0
懸念していることはない	8	0	1	3	0	3	1	0
回答なし	2	0	0	1	0	1	0	0

現在の人材の状況について懸念していることを調査したところ、「高齢化が進んでいる」と回答した企業は83社(67.5%)で最多回答となり、次いで「若手が不足している」が71社(57.7%)となりました。

「高齢化が進んでいる」が最多回答となった業種は、製造業・小売業・サービス業・建設業・運輸業の5業種となりました。

問2. 今後の貴社の人材に対する対応策についてお答えください

対応策は「中途採用の強化」が62.6%



人材に対する対応策

単位:社

項目	総合	製造	卸売	小売	サービス	建設	運輸	不動産
新卒採用の強化	42	7	3	8	7	15	1	1
中途採用の強化	77	10	3	10	14	29	9	2
シニア雇用(定年・再雇用)の促進	34	2	1	8	3	16	3	1
女性活躍推進	24	3	3	5	2	3	5	3
非正規社員の活用	15	2	1	4	2	4	2	0
非正規社員の正社員登用	5	0	0	1	0	3	1	0
外国人の活用	15	3	0	1	4	6	0	1
その他	5	2	0	1	0	1	1	0
特に対応策を検討していない	22	6	1	9	0	5	1	0
回答なし	1	0	0	1	0	0	0	0

人材に対する対応策について調査したところ、「中途採用の強化」と回答した企業は77社(62.6%)で最多回答となり、次いで「新卒採用の強化」が42社(34.1%)となりました。

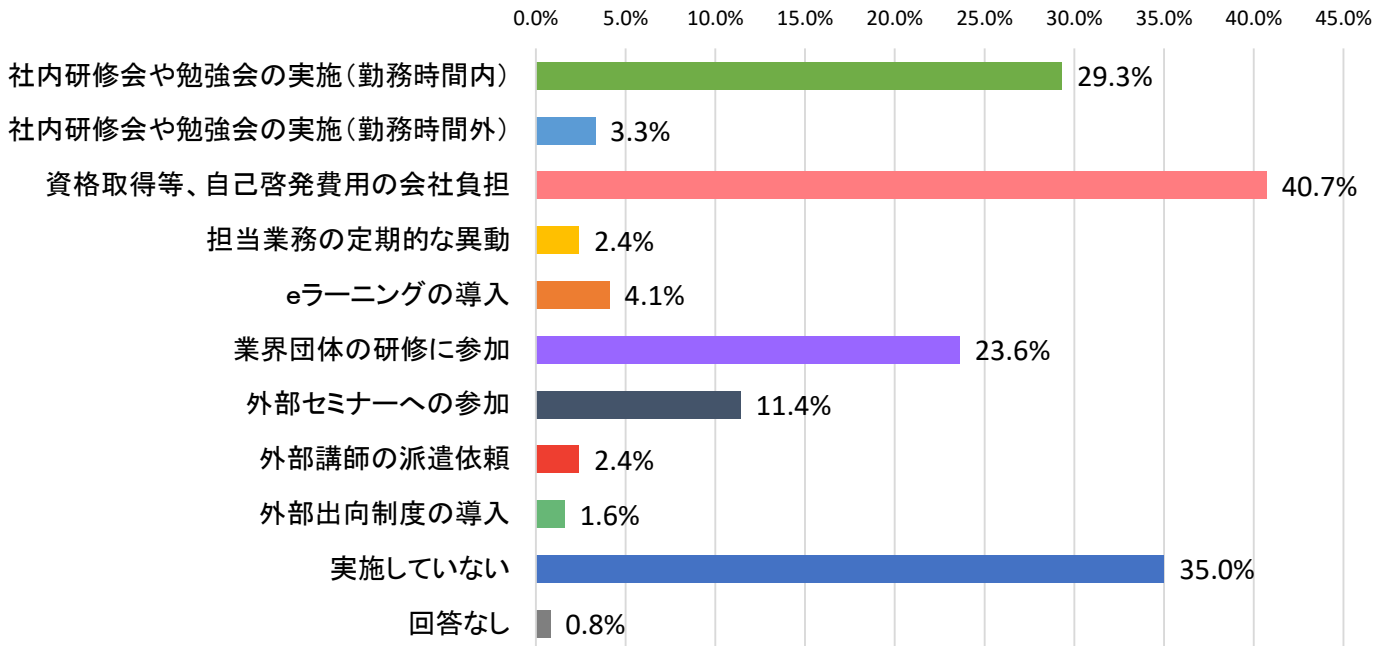
「中途採用の強化」が最多回答となった業種は、製造業・卸売業・小売業・サービス業・建設業・運輸業の6業種となりました。

問3. 人材育成において、職場内での実地の訓練以外の取組みを実施していますか？

「資格取得等、自己啓発費用の会社負担」が40.7%

職場内での実地の訓練以外の取組み

複数回答 最大3つまで



職場内の実地の訓練以外の取組み

単位:社

項目	総合	製造	卸売	小売	サービス	建設	運輸	不動産
社内研修会や勉強会の実施(勤務時間内)	36	9	2	8	3	10	2	2
社内研修会や勉強会の実施(勤務時間外)	4	0	1	1	1	1	0	0
資格取得等、自己啓発費用の会社負担	50	8	1	7	7	24	2	1
担当業務の定期的な異動	3	1	0	1	1	0	0	0
eラーニングの導入	5	1	0	1	0	2	0	1
業界団体の研修に参加	29	5	2	4	4	13	1	0
外部セミナーへの参加	14	2	1	3	1	6	0	1
外部講師の派遣依頼	3	1	0	1	0	0	1	0
外部出向制度の導入	2	0	1	0	0	1	0	0
実施していない	43	6	3	14	6	8	6	0
回答なし	1	0	0	1	0	0	0	0

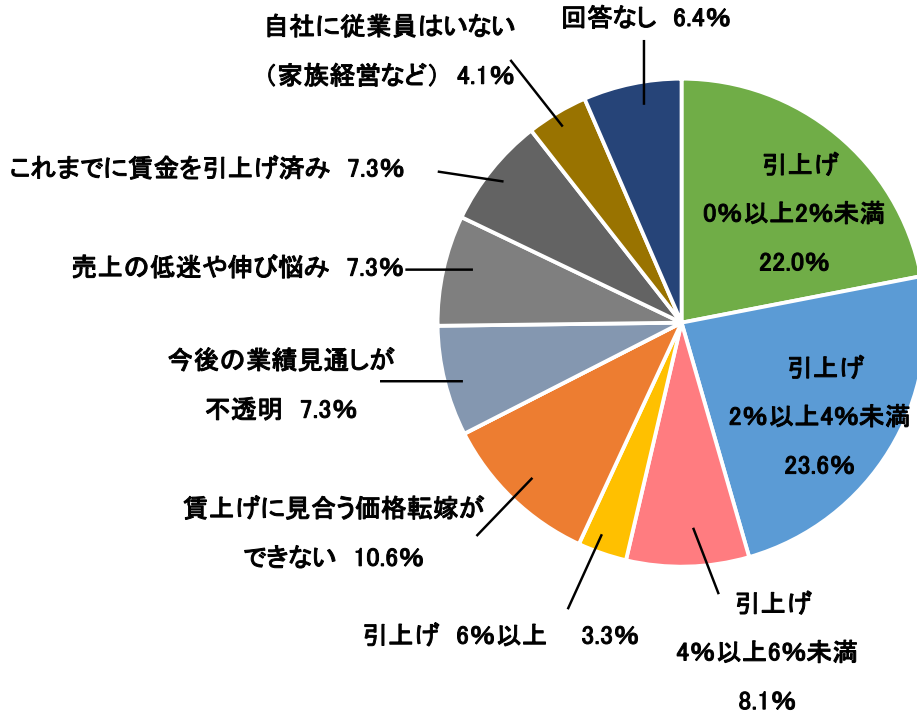
職場内での実施の訓練以外の取組みについて調査したところ、「資格取得等、自己啓発費用の会社負担」と回答した企業は50社(40.7%)で最多回答となり、次いで「実施していない」が43社(35.0%)となりました。

「資格取得等、自己啓発費用の会社負担」が最多回答となった業種は、サービス業・建設業の2業種であり、「実施していない」が最多回答となった業種は3業種となりました。

問4. 2024年中に賃金(定期昇給分除く、賞与や一時金除く)の引上げを実施(実施予定を含む)しますか？引上げる方はその賃金引上げ率を引上げない方はその理由をお答えください。

「引上げ 2%以上4%未満」が23.6%

賃金の引上げについて



賃金の引上げについて

単位:社

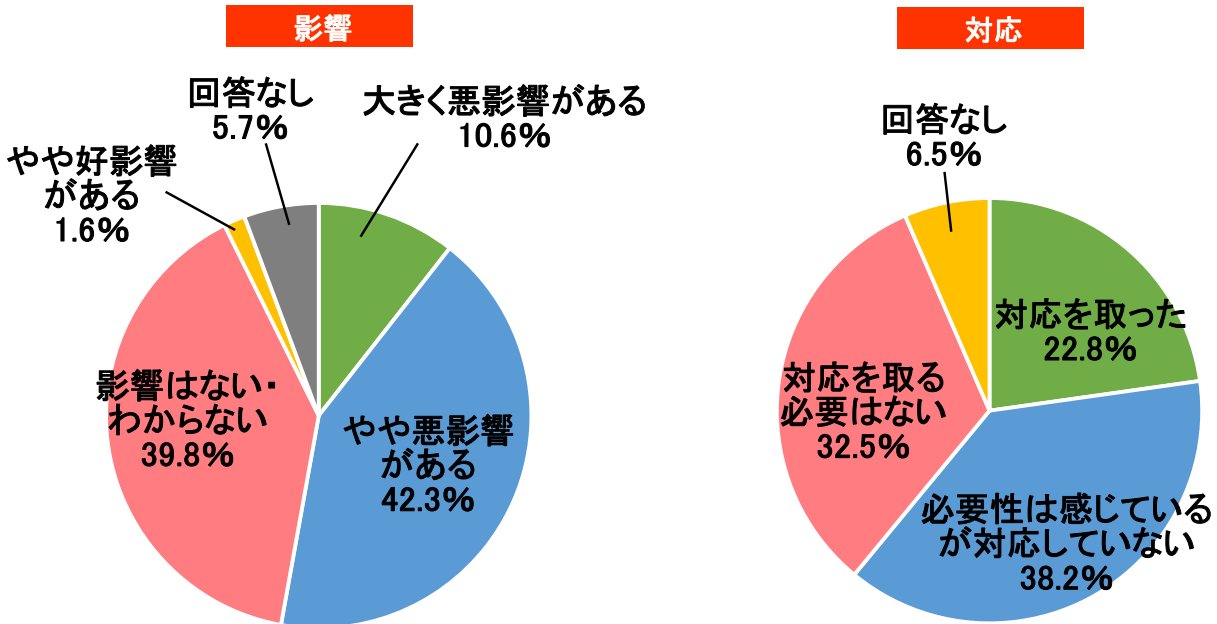
項目	総合	製造	卸売	小売	サービス	建設	運輸	不動産
引上げ(0%以上2%未満)	27	5	0	5	5	10	0	2
引上げ(2%以上4%未満)	29	4	1	10	0	13	1	0
引上げ(4%以上6%未満)	10	0	1	0	2	5	1	1
引上げ(6%以上)	4	1	0	0	1	1	1	0
賃上げに見合う価格転嫁ができてない	13	4	1	2	2	3	1	0
同業や同地域内の他社が上げていない	0	0	0	0	0	0	0	0
今後の業績見通しが不透明	9	2	1	3	1	0	2	0
売上の低迷や伸び悩み	9	1	1	4	2	1	0	0
これまでに賃金を引上げ済み	9	2	2	1	1	1	2	0
自社に従業員はいない(家族経営など)	5	0	0	3	1	1	0	0
回答なし	8	0	0	2	1	3	1	1
合計	123	19	7	30	16	38	9	4

賃金の引上げ(実施予定を含む)について調査したところ、「引上げ 2%以上4%未満」と回答した企業が29社(23.6%)で最多回答となり、次いで「引上げ 0%以上2%未満」が27社(22.0%)となりました。

引上げ(実施予定を含む)すると回答した企業は70社(57.0%)、引上げない(予定を含む)と回答した企業は45社(36.6%)となり、引上げない(予定を含む)理由は「賃上げに見合う価格転嫁ができていない」が最多回答でした。

問5. 2024年4月から建設業、自動車運転業、医師などで残業時間の上限制限が始まります(2024年問題)が、貴社では業務への影響が出ると見込まれますか？また、貴社では何らかの対応策を取りましたか？

影響は「やや悪影響がある」が42.3%
 対応は「必要性は感じているが対応していない」が38.2%



2024年問題について

単位:社

項目	総合	製造	卸売	小売	サービス	建設	運輸	不動産
影響	123	19	7	30	16	38	9	4
大きく悪影響がある	13	1	0	3	0	6	3	0
やや悪影響がある	52	7	3	14	7	18	2	1
影響はない・わからない	49	11	3	10	9	11	3	2
やや好影響がある	2	0	1	0	0	0	1	0
大きく好影響がある	0	0	0	0	0	0	0	0
回答なし	7	0	0	3	0	3	0	1
対応	123	19	7	30	16	38	9	4
対応を取った	28	3	2	2	0	18	3	0
必要性は感じているが対応していない	47	6	2	16	6	12	4	1
対応を取る必要はない	40	10	3	9	9	5	2	2
回答なし	8	0	0	3	1	3	0	1

2024年問題についての影響と対策を調査したところ、影響では「やや悪影響がある」と回答した企業が52社(42.3%)で最多回答となり、対応では「必要性は感じているが対応していない」と回答した企業が47社(38.2%)で最多回答となりました。

影響について、「やや好影響がある」もしくは「大きく好影響がある」と回答した企業が2社(1.6%)であり、多くの企業が影響がないもしくは悪影響があると感じている結果となりました。

北門信用金庫 企画部(広報)

北海道滝川市栄町3丁目3番4号

TEL (0125)22-1185 (直通)

<https://www.shinkin.co.jp/hokumon/>